

地域社会と共に歩み、
企業グループ

お客さまの期待に応える
を目指して

皆さまの生活に寄り添う日本郵政グループ

日本郵政グループの始まりは今から149年前、1871年に創業した郵便事業に端を発します。その後、1875年に郵便貯金事業を、1916年に簡易保険事業をそれぞれ創業し、以来、山間部から離島に至るまで全国津々浦々に存在する約2万4,000局の郵便局を通じて、お客さま一人ひとりに寄り添うサービスをご提供してきました。

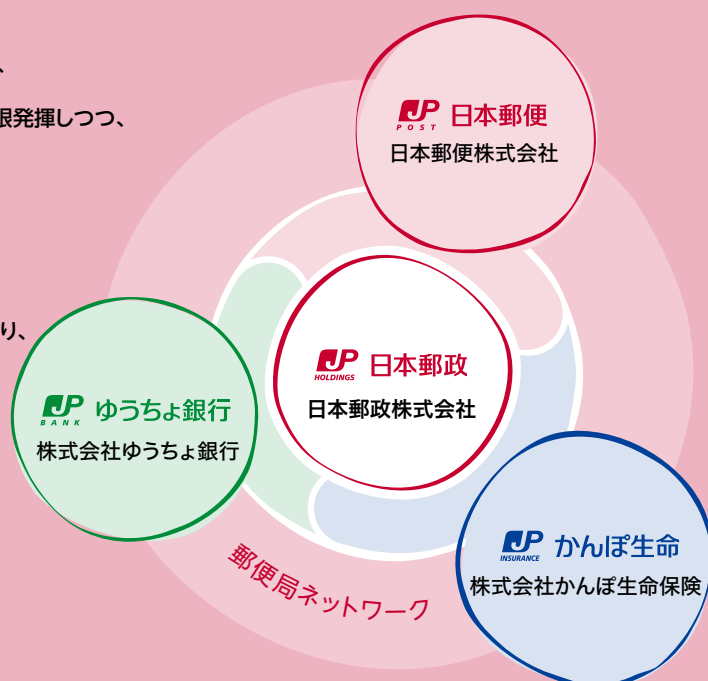
環境に配慮しながら地域社会と共に発展すること、そして私たちの事業に関わるすべての人々がいきいきと豊かに暮らしていける社会を実現すること。それが私たちの目指す姿です。

日本郵政グループのサステナビリティ

私たち日本郵政グループの日々の事業活動は、商品・サービスをご利用いただくお客さまや地域の皆さま、グループの事業に関わるサプライヤーの皆さま、そしてグループで働くすべての従業員等の支えがあって成り立っています。私たちは、私たちの事業活動を支えてくださるすべての方々に感謝しながら、皆さまの生活の基盤を支えるサービスを地域に分け隔てなく安定してご提供するという、社会インフラとしての役目を着実に果たすとともに、時代とともに変化する課題やニーズを解決する価値(商品・サービス)を創出し、それらを社会に共有することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

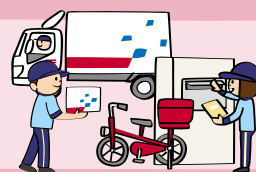
グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、
民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、
お客さま本位のサービスを提供し、
地域のお客さまの生活を支援し、
お客さまと社員の幸せを目指します。
また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、
社会と地域の発展に貢献します。



日本郵政グループの主な事業

郵便・物流



郵便サービス、ゆうパックなどの貨物運送サービスのほか、国内・国際ロジスティクスサービスを提供しています。

銀行



貯金、為替業務、国債・投資信託・保険商品の窓口販売などを行っています。

生命保険



生命保険の引受けや貸付け等の業務を行っています。

投資



機関投資家として、さまざまな金融商品・投資手法を用いた運用を行っています。

物品販売



産地直送の産品、お中元・お歳暮などに最適なギフト、その他さまざまな商品を提供しています。

不動産



保有する不動産を有効活用して、商業施設、オフィスビルや賃貸住宅、保育所、高齢者施設などを展開しています。

病院・宿泊



東京、京都、広島の通信病院、国内35か所の宿泊施設(かんぽの宿等)で事業を行っています。

人材派遣



日本郵政グループをはじめ一般企業の皆さまを対象として、人材派遣業・請負業などを展開しています。

日本郵政グループの価値創造プロセス

「人生100年時代」を安心して、健やかに歩んでいけるように――。
日本郵政グループは、グループ体となって、皆さまの豊かな生活・人生の実現をサポートする「トータル生活サポート企業グループ」を目指し、事業を通じてお客さまや地域社会などに貢献することにより、グループの持続的な成長と企業価値の創出を図ります。

社会課題

少子化・超高齢化社会

コミュニケーションのデジタル化

都市部への人口集中

ライフスタイルの多様化

新しい生活様式(ウィズ/ポストコロナ)

自然災害の増加・気候変動

決済手段の多様化

労働力不足

日本郵政グループの強み

ネットワーク

郵便局数
24,341局

ポスト数
179,129本

郵便局ブランド

〈「郵便局」について、あてはまるイメージをすべてお答えください。〈複数回答可〉〉(2020年1月23日～29日調査)

郵便局のコーポレートイメージTOP3

①位 地域に密着している **38.7%**
②位 どこにでもあり **36.5%**
③位 身近・親しみがある **30.2%**

顧客基盤

郵便配達箇所数
(1日約) **3,100**万か所

通常貯金口座数
(約) **1億2,000**万口座

社員

グループ社員数
(約) **40.9**万人

正社員 **21.5**万人
正社員以外 **19.3**万人

財務基盤

自己資本
(約) **10.9**兆円

※データは2020年3月末現在のものです。

中長期的に目指す姿

郵便局ネットワークを活用し、
事業を通じて地域社会に
貢献することにより、グループの
持続可能な成長及び
企業価値の向上を目指す

事業活動

人生100年時代の「一生」を支える

日本全国の「地域社会」を支える

「地域社会」「地球環境」「人」の3つを主要テーマに掲げ、
事業活動を通じて、持続可能な社会・未来の創造に貢献します。

日本郵政
●グループの経営戦略策定
●病院・宿泊事業
●不動産事業 ほか

日本郵便
●郵便・物流事業
●金融窓口事業
●国際物流事業
●不動産事業 ほか

ゆうちょ銀行
●銀行業
●有価証券投資 ほか

かんぽ生命
●生命保険業
●有価証券投資 ほか

ユニバーサルサービスの提供

目標11
持続可能な都市

社会

地域社会の発展・活性化
目標11
持続可能な都市

次世代育成
目標4
教育

健康的な暮らしの促進
目標3
保健

環境

温室効果ガス排出量の削減
目標13
気候変動

資源の有効利用と廃棄物の削減
目標15
陸上資源

公正な事業慣行

目標17
パートナーシップで目標を達成しよう

人

人材の育成 働き方改革
目標8
経済成長と雇用

創造価値

お客さま

お客さま本位の良質なサービスの提供

地域社会

地域の発展・活性化に貢献

環境

持続可能な社会の創出

株主

株主還元の実現

社員

働きやすい職場づくり



2030年 持続可能な社会の実現

2030年に
目指す姿

推進状況

誰もが安心して健やかに暮らせる、安全で豊かな社会、
そして、それを未来へと引き継いでいく持続可能な社会をつくる

地域との連携協定数
都道府県 **33**件 (**70**%)
市区町村 **1,694**件 (**97**%)
(2020年6月現在)

手紙の書き方体験授業
約 **20,540** 校
金融教育 郵便局見学
67校 / **91**回 約 **6,600** 校
(2019年度)

夏期巡回・特別巡回
ラジオ体操・
みんなの体操会開催会場数
42都道府県 / **51**会場
(2019年度)

地域社会の
発展・活性化

次世代育成

健康的な
暮らしの促進

社会

気候変動や地球温暖化に配慮し、
企業活動を通じて積極的に社会に貢献する

CO₂削減量
▲144,591t-CO₂
(対2016年度比 **▲13.7**%)
(2019年度)

環境保全団体への寄附
47 団体
(2020年8月末現在)

温室効果ガス
排出量の削減

資源の有効利用と
廃棄物の削減

環境

従業員一人ひとりがいきいきと
能力を十分に発揮し活躍できる

女性管理者比率(2020年4月1日現在)
郵政: **10.9**% 郵便: **8.2**%
ゆうちょ: **15.3**% かんぽ: **11.9**%
障がい者雇用率(グループ)(2020年4月現在)
法定雇用率を上回る **2.35**%

人材の育成

働き方改革

人

日本郵政グループ
の重点課題とSDGs

対応する
SDGsの目標



目標 11
持続可能な都市



目標 4
教育



目標 3
保健



目標 13
気候変動



目標 15
陸上資源



目標 8
経済成長と雇用



ユニバーサルサービスの提供

お客さまの生活を最優先し、社会の重要なインフラである
郵便局ネットワークを基盤に、お客さまの人生のあらゆる
ステージで必要とされる商品・サービスを提供する



目標 11
持続可能な都市



公正な事業慣行

経営の透明性を自ら求め、規律を守り、
社会と地域の発展に貢献する



目標 17
パートナーシップで目標を達成しよう

SDGsを理解するキーワード「5つのP」

2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標として、2015年9月の国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)。「誰一人取り残さない」をキーワードに、17の目標で構成されています。SDGsへの理解を深めるため、この17の目標を「5つのP」に分類して考える見方があります。5つのPとは、People(人間)、Prosperity(豊かさ)、Planet(地球)、Peace(平和)、Partnership(パートナーシップ)のこと。世界中の人々が幸せになるためには、貧しさを解決し、健康に、安心して暮らせる豊かな社会をつくり、自然と共存して、争いのない平和な世界を実現すること、そしてそのためには国や企業、地域、家庭などみんなが協力することが重要であることをSDGsは示しているのです。

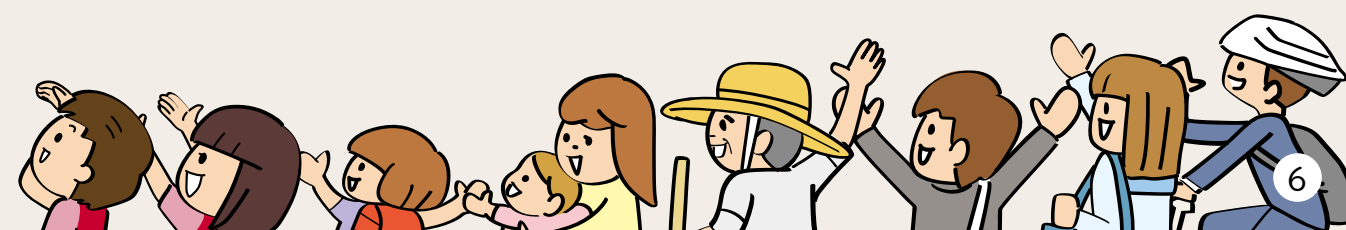


出典:国際連合広報局

日本郵政グループとSDGs

日本郵政グループは、持続可能な社会・未来の創造に貢献していくため、日本郵政グループが優先的に取り組むべき重点課題(マテリアリティ)として「地域社会」「地球環境」「人」の3つを選定し、SDGsの各目標と連動した活動を推進しています。2020年は、他企業との連携により地域社会のインフラを支える取り組みや、EV車両の導入・拡大などによるCO₂排出量の削減、人材育成・ダイバーシティの推進などを実施しました。今後も持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

日本郵政グループ × SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



日本郵政グループの重点課題(マテリアリティ)
地域社会の発展・活性化



目標11 持続可能な都市

包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する



株式会社 Drone Future Aviation 社製



株式会社 ZMP 社製



配送ロボット、ドローンによる配送実証実験



AIによる配達ルート自動生成などを活用した配達業務支援システム



日本郵政グループの取り組み **1**

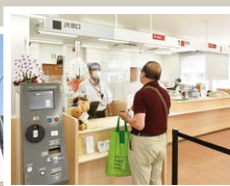
次世代モビリティを活用した郵便・物流サービス

労働人口の減少や地方の過疎化、荷物需要の増加に向き合い、将来も安定的で持続可能な郵便・物流サービスを提供するため、ロボット、ドローン、AI等の活用を進めています。

日本郵政グループの取り組み **2**

パートナーシップで地域社会のインフラを支える

JR東日本と連携協力した郵便局と駅の機能連携など、他企業とのパートナーシップで地域社会のインフラを支える取り組みを行っています。



江見駅郵便局 (千葉県:JR内房線)



JP金融ラボ (東京都:JR立川駅エキュート立川店)



日本郵政グループの取り組み **3**

キャッシュレスの推進

ゆうちょ口座からの引き落としとしてご利用いただけるスマホ決済アプリ「ゆうちょPay」の提供や、郵便局窓口でのクレジットカード・電子マネー・スマホ決済の取扱いなど、キャッシュレスの推進に取り組んでいます。

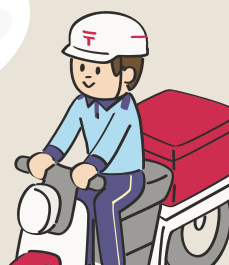


ゆうちょ銀行
ゆうちょ Pay 公式キャラクター
ペイレンジャー

地域社会における課題や要請に耳を傾けながら、事業を通じてそれらに応え、地域社会との持続的な共生に努めています。

社会

SOCIETY



日本郵政グループの重点課題(マテリアリティ)

次世代育成



目標4 教育

すべての人々に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

日本郵政グループの取り組み **4**
学習機会の提供

小・中学生を対象にお金の大切さや付き合い方を伝える「金融教育」の実施や、Webサイト上で郵便局の仕事が学べる「ゆうびんきょうキッズサイト」により、子供たちに学習の機会を提供しています。



金融教育



ゆうびんきょうキッズサイト



日本郵政グループの取り組み **5**

社会の健康をサポート

90年以上続いている「ラジオ体操」の普及推進や、健康応援アプリの提供を通じて、健やかな毎日を願う皆さまの健康づくりをサポートしています。



YouTubeの「ラジオ体操チャンネル【かんぽ生命公式】」にて、楽しいラジオ体操動画を多数配信中!

日本郵政グループの重点課題(マテリアリティ)
健康的な暮らしの促進



目標3 保健

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

健康応援アプリ「すこやかんぽ」



日本郵政グループの重点課題(マテリアリティ)

温室効果ガス排出量の削減



目標 13 気候変動

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

日本郵政グループの取り組み

日本郵政グループの温室効果ガス削減に向けた取り組み

日本郵政グループは、環境負荷を抑制して持続可能な社会を実現するため、事業で排出する温室効果ガスの削減に向けた2030年度グループ目標を設定し、エネルギー使用量の削減などの取り組みを継続的に推進していきます。



日本郵政グループの取り組み

環境に配慮した郵便・物流

EV車両(四輪・二輪)の導入・拡大や、鉄道会社などと連携した貨客混載、受け取りサービスの充実による再配達削減など、環境負荷の少ない郵便・物流サービスの提供に取り組んでいます。



EV車両の導入・拡大



再配達の削減
(置き配バッグ「OKIPPA」※)

※ Yper(イーパー)株式会社が提供する製品です

貨客混載



日本郵政グループの取り組み

環境に配慮したオフィスビル・商業施設

最新の環境配慮技術を取り入れ、JPタワー、JPタワー名古屋、KITTE 博多などで、建築物の環境性能評価システムCASBEEを取得するなど、地球環境への負荷の少ない不動産事業を展開しています。



日本郵政グループの取り組み

TCFDへの賛同

日本郵政・ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険は2019年4月、「TCFD※」の提言に賛同しました。提言に基づき、気候変動に関連した情報開示を進めていきます。



※ TCFD
金融安定理事会(FSB)の下に設置された国際的組織。気候関連のリスクと機会について情報開示を行う企業を支援すること、低炭素社会へのスムーズな移行によって金融市場の安定を図ることを目的に提言を行った。

地球環境への負荷低減に配慮した事業活動や環境保全活動を積極的に推進しています。

ENVIRONMENT

日本郵政グループの重点課題(マテリアリティ)

資源の有効利用と廃棄物の削減



目標 15 陸上資源

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

日本郵政グループの取り組み

ESG投資

ゆうちょ銀行およびかんぽ生命保険は、持続可能な社会の形成に貢献するため、ESG投資方針を策定し、ESG投資に積極的に取り組んでいます。

主なESGテーマ型投資※の事例



Climate Awareness Bond
(気候変動への認知度を高める債券)への投資
© 欧州投資銀行



太陽光発電事業への投資

※ 社会課題解決につながる特定のテーマを持った資産等への投資



日本郵政グループの取り組み

3Rの推進

循環型社会の実現に貢献するため、廃棄物の削減(Reduce)、再利用(Reuse)、リサイクル(Recycle)の3Rを推進しています。

紙の使用量削減

リデュース

「ご契約のしおり・約款」のWeb閲覧や、無通帳型総合口座「ゆうちょダイレクト+ (プラス)」、振替受払通知票Web照会サービスなど、紙使用量削減につながるサービスを提供しています。

ゆうちょダイレクト

リユース

ユニフォームのリユース
使われなくなったユニフォームを回収し、郵便局でリユースしています。



リサイクル

使用済みインクカートリッジの回収
プリンターメーカーと共同で、使用済みインクカートリッジを回収しています。

回収箱設置箇所	回収実績	CO ₂ 削減効果
<ul style="list-style-type: none"> ● 全国3,621か所の郵便局 ● 一部の地方公共団体 	約360万個	140t-CO ₂ (杉の木15,900本相当)

※ 2019年度実績

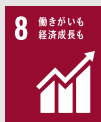


日本郵政グループ人権方針の制定

日本郵政グループは、持続可能な社会の実現に向けて、グループの事業活動にかかわるすべての人々の人権尊重が不可欠であるとの認識のもと、2019年4月、「日本郵政グループ人権方針」を制定し、グループ全体で人権尊重の取り組みを推進しています。

日本郵政グループの重点課題（マテリアリティ）

人材の育成



目標8 経済成長と雇用

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

日本郵政グループの取り組み 1 人材育成

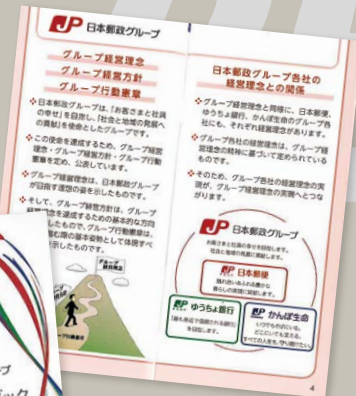
日本郵政グループの経営理念をより深く理解・浸透させるための研修を行っているほか、お客さま本位のよりよいサービスを提供するためのさまざまな研修を行っています。

- 金融コンサルティングに必要な知識・スキル向上研修
- 「かんぽ営業スタンダード」に基づく研修 など



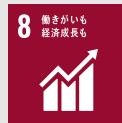
経営理念ハンドブック

日本郵政グループの経営理念をわかりやすく解説した「経営理念ハンドブック」をグループ全従業員に配布し、浸透を図っています。



日本郵政グループの重点課題（マテリアリティ）

働き方改革



目標8 経済成長と雇用

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

日本郵政グループの取り組み 2

ワークライフバランスの推進

日本郵政グループは「働き続けられる企業」を目指して、テレワークやサテライトオフィスなど多様な働き方を支援する環境整備を進め、多くの従業員が育児・介護・病気と仕事の両立を実現しています。



「プラチナくるみん」認定

ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険は、「子育てサポート企業」として、厚生労働省より「プラチナくるみん」に認定されました。



仕事と育児の両立セミナー

仕事と育児の両立支援策として、育児休業中の従業員等を対象に、パートナーや子供を同伴して参加できるセミナーを開催しています。

日本郵政グループの取り組み 3

ダイバーシティの推進

日本郵政グループは多様な価値観を持つ人材がいきいきと働ける職場環境を目指して、従業員の意識改革・モチベーション向上の取り組みなど、積極的にダイバーシティを推進しています。



「PRIDE指標」で「ゴールド」受賞

日本郵政グループ各社は、LGBT等に関する取り組みが評価される2020年度「PRIDE指標」において、最高評価である「ゴールド」を受賞しました。



ゆうちょパパ・ママ応援カード 育児休業取得推進のための対話ツール

日本郵政グループの取り組み 4

健康経営の推進

長時間労働の抑制、生活習慣病の予防・改善に向けた保健指導など、従業員の心身の健康保持・増進施策に、会社と従業員が一体となって取り組んでいます。また、健康経営KPIを設定し、健康経営の取り組み状況を強化することとしています。



1 まだまだたくさん!! 日本郵政グループ SDGs

持続可能な社会の実現に向けた、
日本郵政グループの取り組みが
他にも。



SDGs
アクション



地域の皆さまの健康増進活動

社員向けにがんに関
する知識を深める機
会をつくり、郵便局窓
口で「がん検診」の大
切さをお客さまにお
伝えすることで、地域
の皆さまの健康増進
につなげています。



日本郵便 福岡美野島郵便局
(左から)

岡本 美咲
旗生 博之
浅羽 芳裕
末次 佐和子



SDGs
アクション



リモートによる職場見学の受入

コロナ禍でも気兼ねなく実施できる職
場見学として、地元小学校と複数の郵便
局をリモートでつないだ郵便局見学を
行いました。見学時の質問・回答もリアル
タイムで行うなど、郵便局の仕事を学
ぶお手伝いことができました。



日本郵便
名古屋上野郵便局
下村 宜史



SDGs
アクション



「いいね!カード」で働くモチベーション向上

社員同士がお互いを褒める取り
組を実施し、褒めた数だけ「い
いね!カード」を掲出していま
す。お互いを認め合うことで社
員の働きがいを高め、よりよい
サービスをお客さまに提供でき
るよう取り組んでいます。



ゆうちょ銀行
近畿エリア本部
白川 理絵



SDGs
アクション



ラジオ体操講習会を行いました

地元の小学校から「運動会前にラ
ジオ体操指導をしてほしい」とい
う依頼を受け、ラジオ体操1級指
導士の社員が全校児童にわかり
やすく指導しました。「とてもいい
時間になりました。運動会だけで
なく、体育の授業でも行っていき
ます」との声をいただきました。



かんぽ生命保険
山口支店
森本 直樹



SDGs
アクション



繰り返し使える切手ホルダー等の配布

オリジナルで作成した切手ホルダーやクリアファイ
ルをお客さまにお渡しして繰り返しご利用いた
くことで、ビニール袋の削減に貢献しています。

日本郵便 横浜入江郵便局
日本郵便 平塚豊田郵便局
日本郵便 ひたち野うしく郵便局



SDGs
アクション

沖縄県のSDGsパートナーです

沖縄県のSDGsパートナーに登録し
ています。郵便局ロビーへのフード
ボックス設置などに取り組んでいるほ
か、ポスターや情報紙を用いてお客さ
まや社員へSDGsを広げています。



日本郵便 沖縄支社
翁長 由衣

SDGs
アクション



てづくりマスクの寄贈

郵便局の有志で、多治見市のキャラクター「うながっぱ」の
手ぬぐいを使った、多治見市ならではのマスクを作成し、
市長を通じて多治見市社会福祉協議会へ寄贈しました。



日本郵便 多治見部会
(左から)
岩田 千代恵
品川 夏穂
山内 耀子

スポーツの普及・発展の支援と健康への貢献



3x3 バスケットボール日本代表、日本ゴールボール協会、B.LEAGUE、
日本車いすテニス協会等への協賛・支援を通じて、各スポーツの普及・発
展をサポートしています。

また、日本郵政グループ女子陸上部は、YouTube 公式チャンネルで選手
と一緒にエクササイズにチャレンジできるストレッチやトレーニングなど
の動画を配信し、皆さまの健康づくりのお手伝いをしています。



YouTubeの「日本郵
政グループ女子陸上
部」をご覧ください、
是非お試しください。



日本郵政
3x3 バスケットボール
日本代表等への協賛



日本郵政
一般社団法人
日本ゴールボール協会
への協賛



日本郵便
B.LEAGUEとの
パートナー契約の締結



かんぽ生命
一般社団法人
日本車いすテニス協会
への協賛

新型コロナウイルス感染症対策への支援 (ESG 投資)



かんぽ生命では、持続可能な社会の実現と長期的な投資成果の
向上・リスク低減を図るため、ESG 投資を推進しています。2020
年5月には、新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、欧州
投資銀行 (EIB) が発行する「Sustainability Awareness Bond」と、米州開発銀行 (IDB) が発行
する「サステナブル・ディベロップ
メント・ボンド」に投資しました。



スペインのマドリッド見本市市場における臨時病院
(EIB 提供: Community of Madrid)

ホンジュラスにおける健康・福祉の支援
(IDB ケーススタディより)

SDGs Book ナビゲーターのご紹介

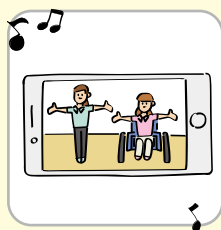
「日本郵政グループ女子陸上部」は、駅伝を中心とした中長距離選手の育成支援と同時に、スポーツ活動を通じた地域社会への貢献を目指しています。「手紙をお届けする郵便」と「たすきをつなぐ駅伝」、そして「未来へたすきをつなぐ取り組みであるSDGs」との親和性から、『SDGs Book』のナビゲーターのモチーフにしました。「皆(みな)でみらいへたすきをつなぐ」という日本郵政グループの思いが、それぞれのキャラクターの名前の由来となっています。



スマートフォンや携帯電話で読み取って、Web サイトや動画にアクセス！



QRコードを読み取ります



関連動画・Web サイトを
ご覧ください



森の町内会
間伐に寄与する紙
www.mori-cho.org



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

※動画、Web サイトの視聴・閲覧には、データ(パケット)通信が発生します。
視聴・閲覧に伴い発生する通信料は、ご覧いただく方のご負担となりますので、予めご了承ください。
※動画等の著作権は日本郵政グループに帰属しており、無断での複製、転載、改変、配布、販売等を固く禁止します。
※リンク先の動画、Web サイトは、予告なく終了することがあります。
※インターネット回線の状況やメンテナンス、視聴者側の環境等により、動画等が正常に視聴できない場合があります。



印刷工程では、UV エコインキを使用し、有害廃液を出さない水無し印刷方式を採用しています。



読みやすさに配慮された「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています。